

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年10月17日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式
運用方法	主としてマザーファンド受益証券に投資します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



**PICTET**

1805

ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・オープン

## 運用報告書(全体版)

第13期

決算日：2016年5月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・オープン」は、2016年5月20日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産総額		
	(分配落)	税込み 分配金						期中 騰落率	期中 騰落率
	円	円	%	%	%	%	百万円		
9期(2012年5月21日)	5,467	0	△ 9.7	725.15	△ 12.4	95.4	—	2.6	136
10期(2013年5月20日)	9,376	0	71.5	1,269.51	75.1	97.8	—	1.5	201
11期(2014年5月20日)	8,602	0	△ 8.3	1,153.38	△ 9.1	97.9	—	0.6	162
12期(2015年5月20日)	12,623	0	46.7	1,643.40	42.5	98.5	—	—	204
13期(2016年5月20日)	10,249	0	△ 18.8	1,343.40	△ 18.3	97.1	—	0.9	148

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数はTOPIXです。(出所：トムソン・ロイター・データストリーム)

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2015年5月20日	12,623	—	1,643.40	—	98.5	—	—
5月末	12,862	1.9	1,673.65	1.8	98.1	—	—
6月末	12,472	△ 1.2	1,630.40	△ 0.8	97.1	—	—
7月末	12,517	△ 0.8	1,659.52	1.0	97.9	—	—
8月末	11,586	△ 8.2	1,537.05	△ 6.5	97.7	—	—
9月末	10,652	△ 15.6	1,411.16	△ 14.1	97.7	—	—
10月末	11,790	△ 6.6	1,558.20	△ 5.2	98.0	—	—
11月末	12,161	△ 3.7	1,580.25	△ 3.8	97.9	—	—
12月末	11,832	△ 6.3	1,547.30	△ 5.8	97.9	—	—
2016年1月末	10,895	△ 13.7	1,432.07	△ 12.9	97.5	—	0.7
2月末	9,705	△ 23.1	1,297.85	△ 21.0	97.0	—	0.9
3月末	10,292	△ 18.5	1,347.20	△ 18.0	97.2	—	0.9
4月末	10,254	△ 18.8	1,340.55	△ 18.4	97.0	—	0.9
(期末)							
2016年5月20日	10,249	△ 18.8	1,343.40	△ 18.3	97.1	—	0.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

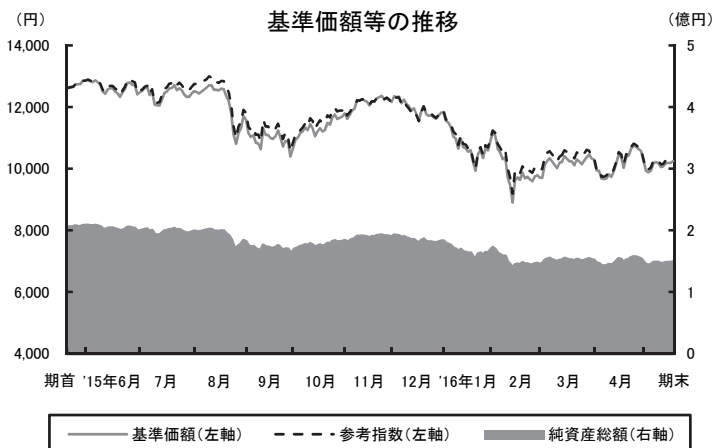
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 参考指数はTOPIXです。(出所：トムソン・ロイター・データストリーム)

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、18.8%の下落となりました。



○基準価額の high・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
15/5/20	15/6/1	16/2/12	16/5/20
12,623 円	12,876 円	8,900 円	10,249 円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

**下落↓** ・実質的に組入れているトヨタ自動車(輸送用機器)、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(銀行業)、村田製作所(電気機器)、三菱重工業(機械)、オムロン(電気機器)、SUMCO(金属製品)などの株価が下落したこと

### 2. 投資環境

日本株式市場は、世界経済の先行き懸念や急速な円高・ドル安進行などを背景に大幅な下落となりました。中国・人民元の突然の利下げを契機とする昨年夏場の急落から10月以降に一旦は反発に転じ戻りを試す展開は見られたものの、中国の一段の景気減速、下げ止まらない原油価格、欧州の一部金融機関に対する信用不安などを受けた世界的なリスク回避姿勢の高まり、それに伴う急速な円高進行などを背景に年明けから2月にかけて急落となりました。3月以降は、中国の追加金融緩和、原油価格の反発、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和などを背景に世界的にリスク回避姿勢が和らぐなか、落ち着きを取り戻しつつも円高進行による企業業績への懸念を重石に神経質な上値の重い展開での推移となりました。

### 3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

#### <マザーファンドの組入状況>

主としてわが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式に投資してまいりました。

#### ◇組入上位 10 業種

##### 【期首】

業種名	組入比率
電気機器	15.4%
銀行業	9.8%
化学	8.5%
機械	8.5%
輸送用機器	7.9%
情報・通信業	6.5%
サービス業	5.8%
小売業	4.8%
卸売業	3.8%
不動産業	3.7%



##### 【期末】

業種名	組入比率
電気機器	17.0%
輸送用機器	9.9%
機械	9.9%
化学	9.0%
小売業	7.0%
情報・通信業	6.7%
サービス業	5.8%
銀行業	5.0%
その他金融業	4.8%
不動産業	2.8%

業種別では、その他金融業や小売業、輸送用機器などの比率が上昇しました。一方、銀行業や卸売業、金属製品などの比率は低下しました。

#### ◇組入上位 10 銘柄

##### 【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	6.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
日本電信電話	情報・通信業	2.6%
日本電産	電気機器	2.1%
三菱電機	電気機器	2.0%
東京海上ホールディングス	保険業	2.0%
電通	サービス業	1.9%
ソフトバンク	情報・通信業	1.9%
三井不動産	不動産業	1.9%



##### 【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
東京海上ホールディングス	保険業	2.6%
日本電信電話	情報・通信業	2.5%
信越化学工業	化学	2.3%
三井不動産	不動産業	2.2%
クボタ	機械	2.1%
パナソニック	電気機器	2.0%
ソニー	電気機器	2.0%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

当期末の組入上位銘柄は、

- － トヨタ自動車 : 世界トップクラスの自動車メーカー。傘下にダイハツ・日野自動車。ハイブリッド車で先行するなど環境技術面でも業界をリード。
- － 三菱 UFJ フィナン : 国内最大の金融グループ。傘下に三菱東京 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三井住友フィナンシャルグループ、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券など。
- － 東京海上ホールディングス : 傘下の東京海上日動は収益力が損保業界首位級。海外事業の強化を進めているほか、生保子会社の収益力も改善中。
- － 日本電信電話 : 国内通信最大手。持株会社の下に、地域通信、長距離通信、移動通信などの各事業会社。EPS 拡大に向け大規模な自社株買いを継続。
- － 信越化学工業 : 塩ビ・半導体用シリコンウエハーなどで世界トップ。半導体市場の回復によるシリコンウエハーの需給改善が追風に。

などとなりました。

#### 4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

#### ◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1口当たり、税引前)

項 目	第 13 期	
	自 2015 年 5 月 21 日 至 2016 年 5 月 20 日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	4,981	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 5. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

5月後半の株式市場は、米国の堅調な景気指標や早期利上げ観測の高まりを受けた為替市場での円高・ドル安の一服、消費税増税の先送りや財政出動による政策期待などを背景に戻り歩調で推移しています。中国を始め世界経済の先行き懸念、企業業績への警戒感などは残るものの株価指標面では割安感も意識される水準にあるだけに、下値不安は薄れつつあるようです。ただし、本格反騰に転じるには世界経済の先行き不透明感の払拭、企業業績の見通し向上が待たれます。従って当面の株式市場は、為替市場、政府・日銀による政策対応、米国の金融政策、中国・新興国の景気減速などをにらみつつ、日本企業の稼ぐ力を見極め、反発局面を探る展開となりそうです。

### (2) 投資方針

ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式に投資してまいります。

#### <マザーファンド>

主としてわが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式に投資してまいります。

企業独自の要因などを背景に、相対的に優れた業績回復・高い成長が期待される割安企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ■1口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当期 (2015年5月21日～2016年5月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	11,418円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	205円 (99)	1.793% (0.864)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(99)	(0.864)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(7)	(0.065)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	31 (31)	0.269 (0.268)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	6 (6)	0.054 (0.054)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	242	2.116	

- (注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。  
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。  
(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・ニッポン・プレミア・グロス・ファンド・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 12,317	千円 23,188

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,920,974千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,677,322千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.74

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。  
(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2016年5月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド・マザーファンド	千口 98,188	千口 85,871	千円 149,373

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2016年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド・マザーファンド	千円 149,373	% 99.8
コール・ローン等、その他	369	0.2
投資信託財産総額	149,742	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。



## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年5月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	149,742,654円
コール・ローン等	369,596
ビクテ・ニッポン・プレミア・ グロース・ファンド・ マザーファンド(評価額)	149,373,058
(B) 負 債	1,471,971
未払信託報酬	1,428,964
未払利息	1
その他未払費用	43,006
(C) 純資産総額(A-B)	148,270,683
元 本	144,670,000
次期繰越損益金	3,600,683
(D) 受益権総口数	14,467口
1口当たり基準価額(C/D)	10,249円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	162,200,000円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	17,530,000円
(注2) 1口当たり純資産額	10,249円

## ■損益の状況

当期(自2015年5月21日 至2016年5月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 15円
支 払 利 息	△ 15
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 31,170,282
売 買 益	2,522,448
売 買 損	△ 33,692,730
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,225,896
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 34,396,193
(E) 前期繰越損益金	27,769,066
(F) 追加信託差損益金	10,227,810
( 配 当 等 相 当 額 )	( 4,343,293)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 5,884,517)
(G) 計 (D+E+F)	3,600,683
(H) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,600,683
追加信託差損益金	10,227,810
( 配 当 等 相 当 額 )	( 4,343,293)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 5,884,517)
分 配 準 備 積 立 金	67,717,614
繰 越 損 益 金	△ 74,344,741

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第13期計算期末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,343,293円)および分配準備積立金(67,717,614円)より分配対象収益は72,060,907円(1口当たり4,981円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## <お知らせ>

該当事項はありません。

# ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド・ マザーファンド

## 運用状況のご報告

第 14 期（決算日：2016 年 5 月 20 日）  
（計算期間：2015 年 5 月 21 日～2016 年 5 月 20 日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド(適格機関投資家専用)」および「ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・オープン」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 14 期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の 30%以内とします。

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券比率	純資産 総 額
	円	騰落率		騰落率				
10期(2012年5月21日)	8,675	△ 8.0	725.15	△ 12.4	94.5	—	2.6	百万円 341
11期(2013年5月20日)	15,104	74.1	1,269.51	75.1	97.1	—	1.5	970
12期(2014年5月20日)	14,102	△ 6.6	1,153.38	△ 9.1	96.9	—	0.6	948
13期(2015年5月20日)	21,029	49.1	1,643.40	42.5	97.7	—	—	1,722
14期(2016年5月20日)	17,395	△ 17.3	1,343.40	△ 18.3	96.4	—	0.9	1,619

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数はTOPIXです。(出所：トムソン・ロイター・データストリーム)

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券比率
	円	騰落率		騰落率			
(期 首) 2015年5月20日	21,029	—	1,643.40	—	97.7	—	—
5月末	21,437	1.9	1,673.65	1.8	98.1	—	—
6月末	20,820	△ 1.0	1,630.40	△ 0.8	96.9	—	—
7月末	20,927	△ 0.5	1,659.52	1.0	97.6	—	—
8月末	19,407	△ 7.7	1,537.05	△ 6.5	97.1	—	—
9月末	17,880	△ 15.0	1,411.16	△ 14.1	96.9	—	—
10月末	19,803	△ 5.8	1,558.20	△ 5.2	97.2	—	—
11月末	20,451	△ 2.7	1,580.25	△ 3.8	97.9	—	—
12月末	19,928	△ 5.2	1,547.30	△ 5.8	97.7	—	—
2016年1月末	18,383	△ 12.6	1,432.07	△ 12.9	97.4	—	0.7
2月末	16,406	△ 22.0	1,297.85	△ 21.0	97.3	—	0.9
3月末	17,425	△ 17.1	1,347.20	△ 18.0	96.8	—	0.9
4月末	17,384	△ 17.3	1,340.55	△ 18.4	96.4	—	0.9
(期 末) 2016年5月20日	17,395	△ 17.3	1,343.40	△ 18.3	96.4	—	0.9

(注1) 騰落率は期首比です。

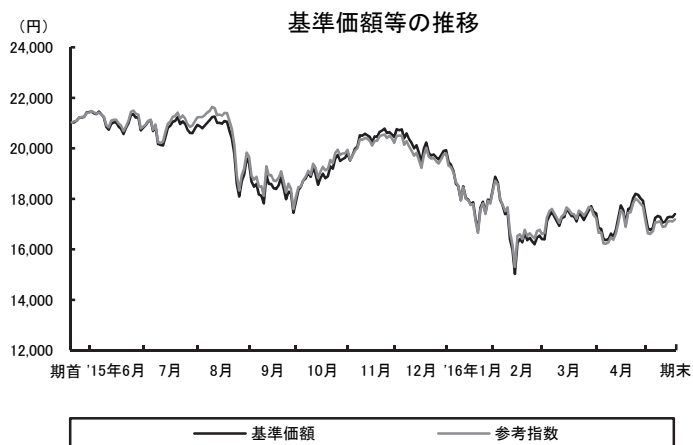
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数はTOPIXです。(出所：トムソン・ロイター・データストリーム)

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、17.3%の下落となりました。



○基準価額の high・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
15/5/20	15/6/1	16/2/12	16/5/20
21,029 円	21,463 円	15,027 円	17,395 円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

**下落↓** ・実質的に組入れているトヨタ自動車(輸送用機器)、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(銀行業)、村田製作所(電気機器)、三菱重工業(機械)、オムロン(電気機器)、SUMCO(金属製品)などの株価が下落したこと

### 2. 投資環境

2 ページをご参照ください。

### 3. 組入状況

3 ページをご参照ください。

### 4. 今後の運用方針

5 ページをご参照ください。

## ■1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用明細

項 目	当 期 (2015年5月21日～2016年5月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	19,187円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	53円 (52) (0)	0.274% (0.273) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	53	0.274	

(注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■当期中の売買および取引の状況(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

### (1) 株 式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		919	1,581,661	912	1,339,312
		(△25)	(—)		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 投資信託証券

国 内	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	口	千円	口	千円
	58	11,463	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,920,974 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,677,322 千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

該当事項はありません。

■主要な売買銘柄(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

株 式

買				売			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
味の素	16.8	45,701	2,720	三井住友フィナンシャルグループ	10.6	47,604	4,490
クボタ	21.1	38,114	1,806	三菱電機	40	47,392	1,184
信越化学工業	5.8	37,421	6,451	電通	5.4	35,962	6,659
デンソー	6.5	34,690	5,336	ファナック	1.7	33,217	19,539
日産自動車	28.8	33,927	1,178	新日鐵住金	38.8	30,988	798
パナソニック	33.4	33,751	1,010	本田技研工業	7.8	30,912	3,963
三井住友フィナンシャルグループ	7.9	32,148	4,069	三井住友トラスト・ホールディングス	63	28,651	454
楽天	21.9	31,149	1,422	味の素	10	27,613	2,761
ソニー	12.1	30,668	2,534	オムロン	6.3	25,918	4,114
ヤマハ発動機	11.3	30,640	2,711	日本精工	14.5	25,899	1,786

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■組入資産の明細(2016年5月20日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(1.1%)				
大和ハウス工業	11.4	5.1		16,518
食料品(2.7%)				
味の素	—	6.8		17,003
日本たばこ産業	6.5	5.8		25,502
繊維製品(1.0%)				
東レ	—	16		14,979
化学(9.3%)				
クラレ	—	7.2		10,368
旭化成	—	29		20,862
日産化学工業	5.3	—		—
関東電化工業	—	10		9,670
信越化学工業	1.3	5.8		36,772
日本パーカラライジング	4	—		—

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本触媒	8	—		—
J S R	6	—		—
ダイセル	10.7	11		14,685
積水化学工業	12	18.5		26,769
日本ゼオン	9	10		8,190
D I C	49	33		8,415
日東電工	2.8	1.5		10,128
医薬品(1.5%)				
アステラス製薬	13.3	—		—
中外製薬	4	—		—
大塚ホールディングス	—	5.2		23,706
ゴム製品(1.7%)				
東洋ゴム工業	7	—		—
ブリヂストン	—	7.1		25,915

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品(2.5%)</b>			
日本電気硝子	24	—	—
日本碍子	—	11	26,433
日本特殊陶業	—	3.9	7,800
ニチアス	5	5	4,245
<b>鉄鋼(—%)</b>			
新日鐵住金	31	—	—
東京製鐵	19.1	—	—
日立金属	13	—	—
<b>金属製品(0.6%)</b>			
SUMCO	9	—	—
三和ホールディングス	11.6	9.6	9,110
<b>機械(10.2%)</b>			
オーエスジー	—	8.4	16,926
DMG森精機	4	15.4	20,143
ディスコ	1.6	1.6	15,520
SMC	—	0.4	10,836
サトーホールディングス	3.2	3.8	8,686
クボタ	—	19.7	33,233
荏原製作所	25	—	—
ダイキン工業	1	2	18,426
ダイフク	—	4.2	8,257
グローリー	4.3	5.3	17,490
ホンザキ電機	1	—	—
大豊工業	1.9	—	—
日本精工	11.8	10.8	10,270
THK	2.8	—	—
三菱重工業	36	—	—
<b>電気機器(17.6%)</b>			
三菱電機	21	—	—
東芝テック	17	—	—
マブチモーター	—	3.2	16,544
日本電産	4	3.4	28,498
オムロン	5.4	—	—
富士通	26	43	18,017
E I Z O	2.3	2.3	7,072
パナソニック	—	33.4	32,254
富士通ゼネラル	5	6	11,766
ソニー	—	11	32,087
TDK	1.9	—	—
新電元工業	8	—	—
日本光電工業	3.2	—	—
堀場製作所	3.1	4	18,520
エスベック	2.9	2.9	4,326
フェローテック	—	7.1	9,897

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタンレー電気	6.1	6.8	15,735
カシオ計算機	6.8	4.2	7,198
ファナック	0.3	—	—
ローム	1	3.3	14,784
浜松ホトニクス	—	3	8,526
村田製作所	1	2	25,250
東京エレクトロン	—	3.1	24,176
<b>輸送用機器(10.2%)</b>			
デンソー	—	6	24,942
日産自動車	—	25	26,137
トヨタ自動車	12.6	12.8	71,193
日野自動車	—	15.2	16,887
本田技研工業	7.4	—	—
ヤマハ発動機	—	11.3	20,893
<b>精密機器(1.9%)</b>			
島津製作所	7	—	—
オリンパス	5.6	5.1	22,159
HOYA	—	2.1	8,087
<b>その他製品(—%)</b>			
フジールインターナショナル	3.9	—	—
<b>陸運業(1.5%)</b>			
東日本旅客鉄道	1.7	2.3	22,696
<b>倉庫・運輸関連業(0.3%)</b>			
近鉄エクスプレス	—	3.7	5,069
<b>情報・通信業(6.9%)</b>			
I Tホールディングス	—	3.6	9,363
大塚商会	2.8	1.4	7,686
日本電信電話	5.3	8.4	40,320
カプコン	—	6.7	17,446
S C S K	4.5	2.1	8,431
ソフトバンクグループ	4.6	4.1	25,030
<b>卸売業(1.2%)</b>			
第一興商	1.2	—	—
豊田通商	4.6	—	—
三井物産	15.4	—	—
日立ハイテクノロジー	5.2	5.8	18,125
<b>小売業(7.2%)</b>			
エービーシー・マート	3.2	3.8	27,398
セブン&アイ・ホールディングス	6.2	5.1	24,107
ツルハホールディングス	—	1.7	19,210
エイチ・ツー・オー リテイリング	5.4	13.3	21,466
ニトリホールディングス	1.5	2	20,920
<b>銀行業(5.2%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	85.5	94.9	50,591
三井住友トラスト・ホールディングス	51	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ 証券、商品先物取引業(0.7%)	11.8	9.1	31,213
東海東京フィナンシャル・ホールディングス 保険業(2.7%)	17.2	20	10,660
第一生命保険	8	—	—
東京海上ホールディングス	6.8	11.4	42,818
その他金融業(5.0%)			
全国保証	1.7	4	15,340
東京センチュリーリース	4.4	4.3	16,963
イオンフィナンシャルサービス	—	3.5	8,491
オリックス	—	15.8	24,245
三菱UFJリース	22.4	28	13,244
不動産業(2.9%)			
野村不動産ホールディングス	—	5	9,470
飯田グループホールディングス	5.2	—	—
三井不動産	9	13	35,197

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱地所	5	—	—	
ゴールドクレスト	2.6	—	—	
サービス業(6.1%)				
テンブホールディングス	3.7	4.6	7,741	
電通	5.4	3	16,500	
楽天	—	19.9	23,541	
テクノプロ・ホールディングス	3.8	2.8	8,918	
リクルートホールディングス	6.9	7.6	27,930	
カナモト	3.4	4	10,040	
合 計	株 数 ・ 金 額	822	804	1,561,995
	銘 柄 数 < 比 率 >	86 銘柄	83 銘柄	<96.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

## (2) 国内投資証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
	口	口	千円	
日本プロロジスリート投資法人	—	58	14,552	
合 計	口 数 ・ 金 額	—	58	14,552
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1 銘柄	<0.9%>

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注3) —印は組入れがありません。

## ■投資信託財産の構成

(2016年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,561,995	96.4
投 資 証 券	14,552	0.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,341	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,619,888	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。



## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年5月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,619,888,088円
コール・ローン等	28,006,637
株 式(評価額)	1,561,995,570
投 資 証 券(評価額)	14,552,200
未 収 配 当 金	15,333,681
(B) 負 債	1,360
未 払 利 息	76
そ の 他 未 払 費 用	1,284
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,619,886,728
元 本	931,230,256
次 期 繰 越 損 益 金	688,656,472
(D) 受 益 権 総 口 数	931,230,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,395円

### <注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	819,086,233円
期中追加設定元本額	185,823,265円
期中一部解約元本額	73,679,242円
(注2) 1口当たり純資産額	1,7395円
(注3) 期末における元本の内訳	
ビクテ・ニッポン・プレミア・グロス・オープン	85,871,261円
ビクテ・ニッポン・プレミア・グロス・ファンド(適格機関投資家専用)	845,358,995円
期末元本合計	931,230,256円

## ■損益の状況

当期(自2015年5月21日 至2016年5月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,979,315円
受 取 配 当 金	32,975,256
受 取 利 息	4,368
そ の 他 収 益 金	971
支 払 利 息	△ 1,280
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 359,732,215
売 買 益	65,341,522
売 買 損	△ 425,073,737
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,284
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 326,754,184
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	903,385,056
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	167,666,736
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 55,641,136
(H) 計 (D + E + F + G)	688,656,472
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	688,656,472

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

一般社団法人投資信託協会規則等の改正に伴う投資信託財産に係る分散投資規制に対応するため、所要の約款変更を行いました。